

平成29年度3月31日

釜石市議会議長 佐々木義昭 様

会派名 日本共産党
代表者 坂本 良子



会派視察報告書

当会派所属議員による視察調査を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

- 視察項目 1) 岡山県総社市、障がい者千人雇用事業について
2) 埼玉県坂戸市、葉酸プロジェクトについて
3) 埼玉県草加市、認知症検診事業について
4) 東京都稻城市、介護支援ボランティア制度について

日 時 平成29年1月24日～1月27日 (3泊4日)

研修内容 別紙報告書の通りです。



1. 観察項目：障がい者千人雇用について

日 時：平成29年1月25日（水） 9：30～11：00

参加者：坂本良子 菊池 孝

相手方：保健福祉部次長（福祉課長） 新谷秀樹

〃 福祉課障がい福祉係長 大西隆之

〃 〃 〃 主事 吉田裕司

議会事務局長 三村和久

〃 次長 岡本武司

場 所：第一委員会室

研修内容

総社市は、人口は68,124人（平成20年3月1日現在）です。地勢的特徴として、人口流入が多い岡山県南西部に位置し、人口は微増傾向であるとのことです。

総社市が本事業に取り組むきっかけは、平成20年9月、事業主側からの障がい者雇用を検討したいとの相談から始まりました。当時、就労期である18歳から65歳までの方は約1200人で、そのうち就労していることが確認されたのは180人であったことから、残り約1000の方々が社会に出て活躍できるようにとの目標を掲げ、平成23年から事業が開始され、平成28年12月現在では、959人の到達で、1000人に近づいています。

総社市の千人雇用事業が始まる前は、就労継続型のA・Bの事業所は2箇所でしたが現在では15箇所にまで増え、更に2事業所が加わるという話も出ているということで、働く側にとっても選択の幅が増えているとのことです。

また、「障がい者千人雇用制度」を支える体制として、市の福祉課が中心となっているものの、雇用の権限のある「ハローワーク総社」の協力が必要不可欠であることから、ハローワークに設置した支援ルームという相談室に2名の職員を派遣し、ハローワークからは1名の職員が週2回、障がい者千人雇用センターに来て、一人ひとりの支援のための業務に当たっています。

支援センターでは、面接や事業所への見学等、就労後のアフターケアも行い、更に、福祉的な就労であるA・B型事業所等から一般企業に移行して6か月経過した方には、市独自の支援金として、10万円を支給するという制度を設けています。

その理由として、障がい者の方には一般就労で働き続ける意欲を持ち続けていただきたいということと、市の福祉財政の負担を減らすことが目的であるとのことです。

総社市では今後、ライフステージの一貫した支援を目指すことを掲げ、就労

期のその後となる、高齢期の終の棲家という部分で、グループホーム等の充実といった課題に取り組むとともに、発達障害児の支援にも力をいれ、最終的には、障がいのある方一人ひとりが安心して暮らすことが出来るまちを目指しています。

所 感

働くとされている障がい者の数は全国で332万人、一方で、実際に働いている数は、およそ1割の38万人という状況の中で、総社市の「障がい者千人雇用事業」の取り組みは、働く障がい者全員の就職を目指した活動として、全国からも注目を集めるようになっています。

事業の内容を充実させるには、大きな財政負担が生じることが課題となっていますが、障がい者の働く農業法人から農作物を全量買い取り、学校給食での活用や、加工食品としてコンビニエンスストア等で販売するなど、知恵を出し合い事業の展開を図っています。

また、総社市ゆかりの画僧である「雪舟」から名を借りた「雪舟くん」という乗り合いタクシーは、一般の方は片道300円、障がい者手帳をもつ方は200円、往復400円あればどこまでも行けるということで、障がい者の方々の大切な通勤の足となって活躍しています。

障がい者にやさしいまちは、誰にとってもやさしいまちであるということがいわれますが、総社市の取り組みは行政の果たす役割の大きさを感じさせるものでした。

2. 観察項目：葉酸プロジェクトについて

日 時：平成29年1月26日（木） 9：30～11：00

参加者：坂本良子 菊池 孝

相手方：市民健康福祉部 市民健康センター 所長補佐 武田晋也

〃 係 長 片野恵理

坂戸市議会

副議長 藤野 登

議会事務局

係 長 佐川正和

場 所：議会会議室

研修内容

坂戸市は埼玉県のほぼ中央に位置し、人口は約10万人で推移しています。高齢化率は平成28年4月現在で26%と全国的には低い方ですが、介護認定率は毎月上昇傾向にあり、埼玉県内での平均寿命は長い方ではあるものの、65歳に達した県民が、健康で自立した生活を送る期間、具体的には、「要介護2」以上になるまでの期間の健康寿命の県内順位が63市町村中、男性40位女性52位であることから、健康寿命は決して長い方とは言えない状況となっていました。

そういうことから、健康づくりを考える際、単に長生きするのではなく、元気で長生きする「健康寿命の延伸」が重要と考え、日本一健康なまちづくりを目指して平成25年、第2次坂戸市健康なまちづくり計画を策定しました。

健康政策をすすめる中で、平成18年度に60歳前後を対象とした市民アンケートにおいて、将来かかるに不安を感じている病気として、がん・認知症・脳血管疾患が上位3つであるとの結果から、この結果に対応するため、認知症や脳卒中の原因となる動脈硬化の予防効果があるとされるビタミンの一種である「葉酸」に着目した「葉酸プロジェクト推進事業」を開始したことです。

葉酸プロジェクトは、坂戸市内にある女子栄養大学の研究と連携したセミナー等を通じて行われ、その結果、受講者の健康意識が高まり、野菜や葉酸摂取量の増加、食塩摂取量の減少といった、食生活の改善や血中の葉酸値が高まるなどの効果が確認されているとのことです。

この取り組みが、各種メディアや県内外の自治体などから注目を集め、平成24年～26年度においては、県の健康長寿埼玉プロジェクトのモデル事業として選定され、平成28年6月には、埼玉県から健康づくり事業の先進的な取り組みであるとして、「健康長寿優秀市町村表彰」を受賞しているとのことです。

坂戸市の取り組みの特色的なものとして、大学の研究ともかかわる遺伝子血

液検査があります。遺伝子検査は大学で分析された結果が折り返しで返却され、それを基に大学の指導を受けた地域の管理栄養士10数名のグループによって行われています。大学との連携で行われる個別の栄養指導は、大学の治験を活かした内容となっています。

坂戸市では現在、葉酸プロジェクトでは、セミナー等の取り組みに加え、市内店舗と連携した健康づくり応援店制度や、市民ボランティアを主体とした地域出前講座といった、まちの活性化や地域のつながりなども考えた多面的な取り組みを行っています。今後も、食や運動、各種検診の受診といった健康づくりに自ら取り組むきっかけを継続的に提供しながら、健康寿命の延伸を図っていくとしています。

所 感

坂戸市の計画の基本方針は、自分自身で健康だと言える方は幸福感が高く、幸せと健康は、やはり、心情的な部分と肉体の健康という部分のつながりが多いであろうということから、6つの基本方針をたてて取り組んでいます。

担当課職員の方の、これは非常に大げさでこわいんですが、最終的には日本一健康なまちを目指すと言わせていただいている。という言葉が印象的でした。

坂戸市と女子栄養大学・城西大学・明海大学が「市民の健康づくりに関する協定」の締結や民間企業との連携で、葉酸プロジェクトに関する産学官三者の連携協定の成立や、平成24年度からは、人工透析治療への移行者の減少と医療費の抑制を目指す取り組みも行われています。そういうことから、担当課職員の方の言う、日本一健康なまちは、その通りではないかと思いましたし、健康寿命の延伸の取り組みは、当市の取り組んでいる予防介護にも参考になることが多くあることを感じました。

3. 観察項目：認知症検診事業について

日 時：平成29年1月26日（木） 14：00～15：30

参加者：坂本良子 菊池 孝

相手方：健康福祉部 長寿支援課 課長 坂田 幸夫

〃 〃 主管 小林 恵美子

〃 〃 支援係 小出 卓也

議会事務局次長 浅井 公三郎

場 所：第3委員会室

研修内容

草加市は、埼玉県東南部に位置し、東京都に隣接するベッドタウンとして発展してきました。平成16年には県内で4番目の特例市となり、より多くの行政サービスが提供できるようになり、平成20年には市制50周年を迎え、24万人を超える市民とともに、誰もが笑顔で楽しく暮らせるまちづくりを進めています。

草加市における65歳以上の高年者数は、平成28年4月1日現在、58,027人で高齢化率は23.6%で埼玉県内63市町村の内、下から13番目で県内では比較的年齢層は若い自治体ですが、草加市においても高齢化率は高くなっています。また、75歳以上の高年者数は24,496人で後期高齢者の割合は9.9%となっています。

認知症検診について昨年度までは、草加市に住民票がある65歳以上の奇数年齢に達する方でしたが、今年度からは草加市に住民票があり、65歳以上のすべてを対象に実施し、より多くの方が認知症検診を受けることが出来るようになりました。

また、60歳を迎える方についても関連検診として実施しており、早い段階から認知症という病気を知ってもらいたいという医師からの声で実施されたということです。受診の方法は、受診券は発行せず、受診を希望する本人が指定医療機関に行き、備え付けの「脳の健康度チェック表」に受信者が記入し、それをもとに医師の問診を受けるというもので、より詳しい検査が必要な状態となった場合には、2次医療機関につなげるということです。

脳チェック表は認知票を発見するきっかけをつくるための一つのツールで、本人が外出してくることが重要であり、本人と話をする中で更に詳しい検査が必要かどうかを見極めるために行うということです。また、認知症検診はかかりつけの医療機関で特定検診を受けるような感覚で同時受診を進めています。

検診の際には年齢を確認のため、健康保険証を持参していただき、受診すると、お薬手帳に認知症検診受信済みが記され、費用は無料となっています。

草加市では、平成26年度からの開始に向け、平成25年4月に草加市八潮市の医師会内に第1回認知症検診準備委員会が設立され、その中で市との連携の必要性が求められたことから、同月、第2回からは市も出席し、事業の開始に向け作業が進められてきました。

周知方法は、検診の内容を知っていただくために、広報紙や市のホームページは勿論ですが、チラシやポスターで知らせ、当事者や家族にも案内を出すなどして、周知の徹底を図っています。

平成26年度の実績は、受診者数1695人で受診率は6.3%、そのうち要検査数は584人で全受験者数の34.5%となり、決算額は約198万円でした。平成27年度の実績は、受診者数1864人で受診率は6.6%、そのうち要検査数は667人で全受験者の35.8%となり、決算額は約210万円となっています。

所 感

草加市の認知症検診のチラシには、認知症は、誰にでも起こりうる脳の病気によるもので、65歳以上の8人に1人が認知症の人またはその予備軍であるといわれています。物忘れが気になる人はもちろん、物忘れない人も認知症の症状や予防法を医師の問診を受ける際に聞くことが出来ますので、特定検診・後期高齢者検診と一緒に受診しましょうと呼びかけています。

高齢化率の高い当市でも、認知症対策では様々な取り組みを行っていますが現状は、早期検診の対応にはまだまだ難しい状況があります。草加市では医師の声に行政が対応し、認知症検診事業が開始されましたが、市民の命と健康を守るうえで、行政の果たす役割の重要さを改めて感じました。

4. 観察項目：介護支援ボランティア制度について

日 時：平成29年1月27日（金） 9：30～11：00

参加者：坂本良子 菊池 孝

相手方：福祉部 高齢福祉課 課長 工藤恵理子

議会事務局次長 加藤健

場 所：議会会議室

研修内容

稲城市は、東京都心の新宿から西南に約25km、南多摩地区の東端に位置しています。人口は87,828人で高齢者人口は17,907人となっており、高齢化率は20・4%です。また、稲城市は、1970年代以降、都心への交通の便が良いことからベッドタウン化して人口が急増しました。

現在、高齢化率は全国平均より低いですが、高度成長時代に移り住んできた人達の高齢化が本格化することが心配され、直面している課題は、①団地地区を中心に、地域のコミュニティの力を高める必要性が生じてきたこと。②社会参加活動への参加を望む高齢者が増えてきたこと。③介護保険料が高騰することが示されています。

また、求められる施策については、①高齢者自身の介護予防につながる社会参加活動（自助）を支援すること。②元気な高齢者による介護者等への支援ボランティア（共助・互助）を褒賞・奨励すること。③上記の結果、地域支援事業、介護給付費等の費用を直接・間接的に抑制すること（給付費等の抑製）が示され、その対策として、稲市の介護ボランティア制度事業がつくられました。

稲市の介護ボランティア制度は、高齢者の介護支援ボランティア活動実績等を評価したうえでポイントを付与し、その高齢者の申し出により、そのポイントを換金した交付金を交付する制度です。その額は最大5000円を受け取ることが出来るというもので、そのための財源には、市の地域支援交付金が当てられます。

当面、稲城市では、高齢者が介護支援ボランティア活動実績に応じて付与されたポイントを活用し、実質的な介護保険料負担の軽減を行うということです。ボランティアで得られた交付金で、本人の保険料を軽減できるということだけではなく、活動を通じて、お年寄りが元気になれば、介護サービスの利用者を減らすことが出来ると考えています。

介護支援ボランティアに参加できるのは、市内に住む65歳以上の高齢者で、希望者は、社会福祉協議会に登録し、活動先を紹介してもらいます。ボランティアを受け入れるのは、行政から指定を受けている介護施設や地域のお年

寄りが触れ合うセンターなど、15か所です。ここで配膳の手伝いや洗濯物の整理などをいますが、ホームヘルプサービスで行うべき業務の代替出ないとや、事業所等が本来行うべき業務の代替でないことが、定められています。

稻城市が行った介護支援ボランティア登録者のアンケート調査では張り合いが出来たという人が47%、健康になったと思う人が12%などとなってています。中には体調を崩したという方もいますが、精神面、健康面でプラスと答えた人が多くなっているという結果となっています。

平成28年度の介護支援ボランティアの登録者数は、682名で、最高齢の方は98歳の方を先頭に、90歳以上が12名おられ、要支援者の方が23名、要介護者の方が27名含まれています。また、受け入れ機関等は、24団体となっています。

所 感

稻市の取り組みは、高齢者の社会参加を促すきっかけをつくった都市型の地域の試みとして注目されているということで、NHKが制作した番組の映像を見せていただきました。解説委員室に寄せられたメールの紹介では、老いも若きも自律して生活できるよう、前向きに未来を考えたい。でも、本当に困っている人には手厚く手を差し伸べてほしい。という言葉を紹介していたことが強く印象に残りました。

また、番組の解説者は、高齢化が進む社会をどう、安心できるものにしていくのか、まず求められるのは、万一の時の社会保障制度を充実させることと、みんなで支え合う地域づくりを、それぞれの知恵と工夫で進めていくことが必要ではないかという言葉で締めくくっていました。

介護保険は国の制度として発足しましたが、急激な高齢化の波で制度の根幹が揺らいでいます。稻市の取り組みは、国の役割・行政の役割について、改めて考えさせるものでした。